

CDP2013 から読み解く環境情報開示の方向性

針生 洋介 Yosuke Hariu

CSR・環境本部 環境事業部

主任コンサルタント

はじめに

CDP（旧 カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）は、2013年11月6日、「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」（以下、Japan 500）を発表した。CDP のレポートでは世界の有力企業の温室効果ガス排出量や温暖化対策戦略が報告されており、企業の環境対策に関する最も影響力がある調査の一つになっている。

本稿では、Japan 500 の概要を紹介するとともに、2013年9月12日にCDPにより発表された「CDP Global 500 Climate Change Report 2013」（以下、Global 500）をもとにグローバル企業と日本企業の温暖化対策と情報開示に関する現状を紹介する。また、CDP の動向から、企業の温暖化対策及び環境情報開示のトレンドを分析して紹介する。

1. CDP とは

CDP は、2000年に欧米を中心とした機関投資家によって設立された、ビジネスや政策、投資における意思決定に必要な情報を提供することで気候変動問題の解決を促進することを目的に活動している非営利団体である。2003年から毎年、世界の有力企業に対して気候変動に対する戦略や温室効果ガス排出量の実績に関する質問状を送り、その回答を分析・評価して投資家に提供している。

CDP は当初、署名投資機関数 35、運用資産総額 4.5 兆円で活動を開始したが、投資家の支持を年々拡大し、現在では署名投資機関数 722、署名投資機関の運用資産総額 87 兆米ドルとなっている。取り扱う情報が「温室効果ガス」から「水その他」へも拡大されたのに伴い、2013年、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」から「CDP」に名称が変更された。

CDP のレポートでは、回答企業を「ディスクロージャースコア」と「パフォーマンススコア」の2つの指標で評価している。ディスクロージャースコアは、企業が回答した情報の質や完全性を100点満点で評価しており、投資家等に利用価値のある情報の開示レベルの目安となる。ディスクロージャースコアが高得点の場合、社内での情報管理や、事業に影響する気候変動リスクや機会への理解が深いことが示唆される。

一方、パフォーマンススコアは、企業が気候変動の抑制、適応に対してどの程度有益な対策

を行ったかを A~E の 5 段階で評価している。

2. 2012 年からの変更点

主要企業は、CDPやDJSI（ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス¹）をはじめとする数多くの団体や調査機関から環境情報開示を求められており、担当者の負担が大きくなっている。しかし、2013年からCDPとDJSIが提携したため、CDPに回答している企業はDJSIの温暖化に関する項目に回答する必要がなくなった。このCDPとDJSIの連携によって企業の環境情報開示のプロセスが簡素化されるとともに、環境に関する各種データが統合される動きが一步進んだと言える。

2013年の調査では、全般的に新たな質問は多くなかったが、詳細な記述や根拠がないと得点を取ることができなくなり、各質問の意図に沿った適切な回答が求められるようになった。

新規の質問として、低炭素エネルギーによる電力、熱、蒸気、冷却のエネルギー量に関するものやバリューチェーンにおける協働に関するものが追加された。また、スコープ3排出量（バリューチェーンの中で間接的に排出される排出量）に関する項目については、GHGプロトコル・イニシアティブの「スコープ3基準」に基づいて回答するように変更された。また、2012年の調査ではスコープ3のカテゴリーのうち1項目でも回答すれば点数が付いたが、2013年はカテゴリー毎に点数を付けるよう変更された。さらに配点については、スコープ1排出量（ガスや燃料などが燃焼したときに出る直接排出量）、スコープ2排出量（電気の使用などによる間接排出量）、スコープ3排出量の数値の配点が大きくなった。これは、排出量の数値そのものを重視する傾向が強まったと言える。

なお、レポートの内容では Global 500 で 10 の業界セクター別に気候変動への取り組みに関するパフォーマンススコアなどを詳細に評価していることが特徴になっている。

3. 2013 年の先進企業

CDP では、ディスクロージャースコアまたはパフォーマンススコアで高得点を得た企業を「CDLI（クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス）」または「CPLI（クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス）」に選定している。CDLI は全回答企業の上位 10% のスコアを獲得することなどが選定基準となっている。CPLI は 86 点以上のパフォーマンススコアを獲得すること、スコープ1とスコープ2の排出量をグローバルで開示すること、スコープ1とスコープ2の排出量の検証で満点を獲得することなどが選定基準になっている。

2013年、日本企業では24社がCDLIに選定された（2012年は22社）。また、CPLIには、日本企業から12社選定され、2012年の5社から大幅に増加した（表1、表2）。

¹ 社会的責任投資（SRI）に関する世界的な株式指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、持続可能性の優れた会社を選定するもの。

表 1 CDLI (クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス)²

| セクター | 企業名 | ディスクロージャー スコア | パフォーマンス バンド ³ | CDLI 選出 年数 |
|--------|--------------|------------------|-----------------------------|---------------|
| 一般消費財 | 本田技研工業 | 99 | A | 2 |
| | 日産自動車 | 99 | A | 2 |
| | 住友林業 | 99 | B | 1 |
| | パナソニック | 98 | A- | 2 |
| | トヨタ自動車 | 96 | B | 1 |
| 生活必需品 | イオン | 98 | B | 2 |
| | サッポロホールディングス | 96 | B | 2 |
| | 花王 | 96 | B | 1 |
| | 資生堂 | 95 | B | 1 |
| エネルギー | 国際石油開発帝石 | 96 | B | 1 |
| 産業工業品 | 日本郵船 | 98 | A- | 2 |
| | 大成建設 | 96 | B | 2 |
| | TOTO | 96 | B | 2 |
| | 積水化学工業 | 95 | A | 1 |
| | 小松製作所 | 95 | A | 1 |
| | 富士電機 | 95 | B | 2 |
| | 日立製作所 | 95 | B | 1 |
| 情報技術 | 東芝 | 98 | A | 2 |
| | コニカミノルタ | 96 | A | 1 |
| | ソニー | 95 | A | 2 |
| | 富士通 | 95 | A | 2 |
| 素材・原材料 | 住友化学 | 95 | B | 2 |
| テレコム | 日本電信電話 (NTT) | 95 | B | 1 |
| 電力・ガス | 大阪ガス | 95 | B | 1 |

表 2 CPLI (クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス)³

| セクター | 企業名 | パフォーマンス バンド ³ | ディスクロージャー スコア | CPLI 選出年 数 |
|-------|---------|-----------------------------|------------------|---------------|
| 一般消費財 | 本田技研工業 | A | 99 | 1 |
| | 日産自動車 | A | 99 | 1 |
| ヘルスケア | 第一三共 | A | 91 | 1 |
| 産業工業品 | 積水化学工業 | A | 95 | 1 |
| | 小松製作所 | A | 95 | 1 |
| | 清水建設 | A | 91 | 2 |
| | 住友商事 | A | 87 | 1 |
| 情報技術 | 東芝 | A | 98 | 1 |
| | コニカミノルタ | A | 96 | 1 |
| | ソニー | A | 95 | 1 |
| | 富士通 | A | 95 | 2 |
| | オリンパス | A | 93 | 1 |

² 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.11 をもとに当社作成

³ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.11 をもとに当社作成

4. CDP 2013 の結果

4.1. 2013 年調査結果の概要

CDP の 2013 年調査結果では、日本企業の回答率は 45% と Global 500 の回答率の 81% やヨーロッパの回答率 90% などと比較して低くなっている（表 3）。CDP の影響力が拡大していることを考えると、CDP に積極的に回答する日本企業が増加することを期待したい。

個別の回答については、日本企業は、「排出削減目標を設定している」「排出削減の総量目標を設定している」と回答した割合が他の国や地域よりも高くなっており、温室効果ガスの削減に積極的に取り組もうとしている姿勢が読み取れる。他の項目についても、日本企業の回答率は高い傾向にある。

表 3 グローバルの回答の主要傾向⁴

| | グローバル 500 | 日本 | ヨーロッパ | 英国 (FTSE350) | 米国 (S&P500) | アジア (日本以外) | ラテンアメリカ | 新興国市場 |
|----------------------|-----------|-----|-------|--------------|-------------|------------|---------|-------|
| 対象企業数 | 500 | 500 | 300 | 350 | 500 | 400 | 80 | 800 |
| CDP2013 回答率 (%) | 81 | 45 | 90 | 74 | 68 | 33 | 53 | 37 |
| CDP 回答企業数 | 405 | 225 | 271 | 260 | 342 | 131 | 42 | 296 |
| 気候変動を事業戦略で考慮している (%) | 95 | 92 | 95 | 89 | 86 | 93 | 95 | 91 |
| 排出削減目標を設定している (%) | 83 | 94 | 90 | 68 | 75 | 73 | 62 | 73 |
| 排出削減の総量目標を設定している (%) | 50 | 69 | 56 | 37 | 43 | 32 | 31 | 39 |
| 報告年に排出削減活動を実施した (%) | 97 | 98 | 99 | 89 | 93 | 88 | 92 | 91 |
| 規制による気候変動リスクがある (%) | 84 | 95 | 89 | 85 | 73 | 81 | 92 | 88 |
| 規制による気候変動機会がある (%) | 83 | 89 | 90 | 76 | 70 | 84 | 82 | 85 |

4.2. 気候変動のリスクと機会

CDP では、気候変動に関わるリスクや機会について、どのような事象が企業に影響を与えるかについて質問している。

リスクでは、Japan 500、Global 500 とともに「炭素税」「評判」が上位に挙げられた（図 1）。

一方、機会でも多かった回答は、Japan 500、Global 500 とともに「消費者選好の変化」であった。気候変動に対する消費者の関心の高まりを受け、温暖化防止に貢献する製品・サービスに機会を見出し、消費者選好の変化に適切に対応できなければ売上減少のリスクがあると考えている企業が多いと言える。

⁴ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.36、37 をもとに当社作成

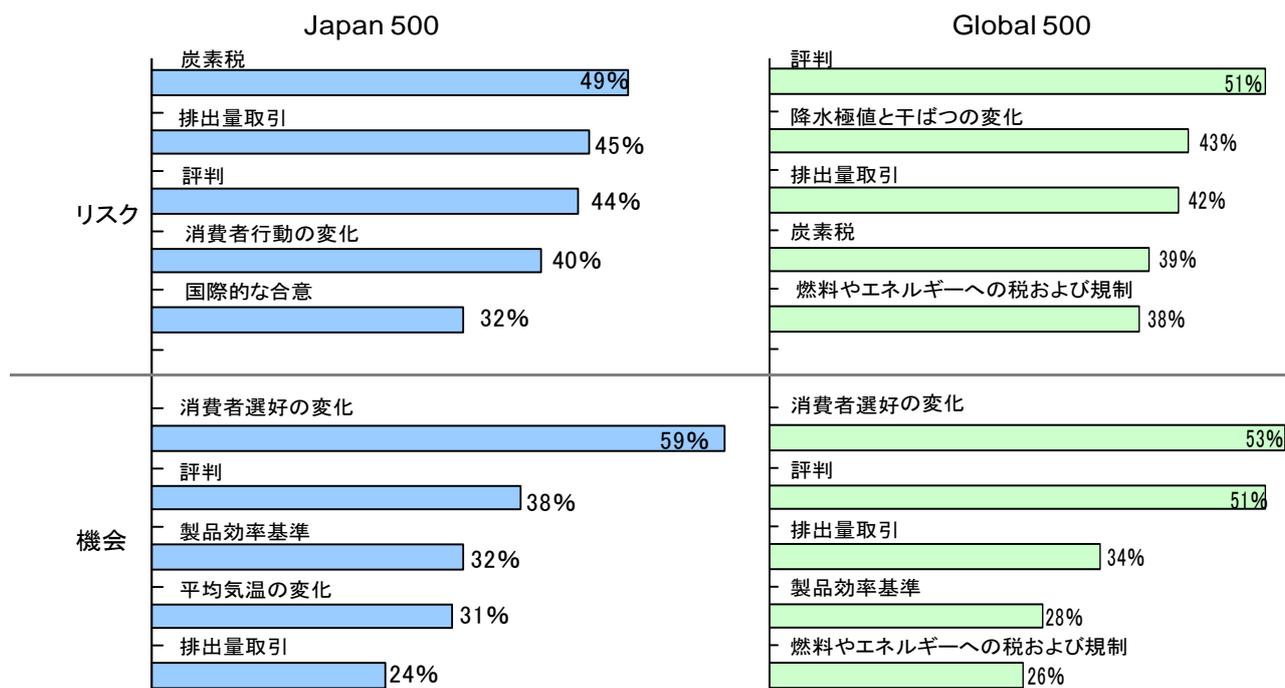


図 1 回答の多いリスク／機会の要因⁵

4.3. 日本企業の排出量（スコープ 1、2）

2013 年の調査の対象となる 2012 年のスコープ 1、2 排出量は、2012 年と比較して増加している企業が全体の 5 割を超えた（図 2）。2011 年は、原発事故に伴う電力使用制限令が出されていたため、通常の省エネや節電の範囲を超えた対策を実施して大幅に電力使用量を削減した企業が多く見られた。電力供給がある程度改善した 2012 年は、多くの企業が前年比で増加したようである。また、原発の運転停止により火力発電の比率が増加し、電力排出係数が大幅に上昇し、排出量増加につながった。

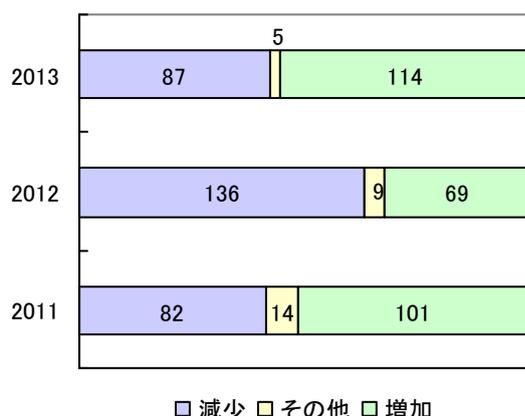


図 2 スコープ 1、2 排出量の前年比⁶

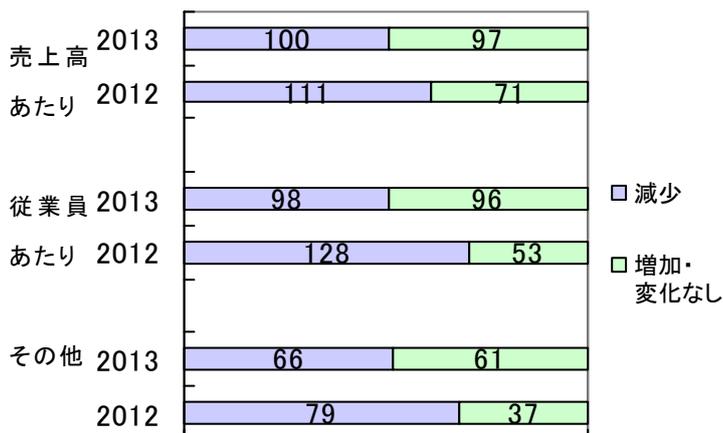


図 3 スコープ 1、2 排出量原単位の前年比⁷

⁵ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.14、「CDP Global 500 Climate Change Summary Report 2013」 P.7 をもとに当社作成

⁶ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.15 をもとに当社作成

⁷ 同上

排出量原単位については、2013年の調査では売上高あたり、従業員あたり、その他のいずれにおいても前年と比べて増加または変化なしの企業の割合が拡大した（図3）。

4.4. 日本企業の排出量（スコープ3）

2011年に企業のバリューチェーンでの温室効果ガス排出量を算定・公表するための国際基準であるGHGプロトコル スコープ3基準が公表されて以降、スコープ3排出量を算定し、公表する企業が増加している。

CDPの質問では、昨年までスコープ3の全15カテゴリーのうち1つのみ回答しても15全てに回答しても得点は同じであったが、今年から各カテゴリーで得点できるように変更になった。

日本企業のスコープ3排出量の算定状況は、2012年に比べて大幅に進展している（表4）。10以上のカテゴリーのスコープ3排出量を算定した企業数は、2012年の1社から21社に増加した。また、7～9のカテゴリーを算定した企業は17社（2012年は4社）、4～6のカテゴリーを算定した企業は32社（2012年は11社）にそれぞれ増加した。Japan 500とGlobal 500の企業を比較すると、2012年の調査ではGlobal 500がJapan500よりも取り組みが進んでいたが、その後、Japan 500の取り組みがGlobal 500を上回って進展したと見ることができる。

表4 スコープ3排出量の算定状況⁸

| 算定実施した活動区分数 | | 0 非公開 | 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 13～15 |
|-------------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 2012年 | Global 500 (n=405) | 127社 31.4% | 207社 51.1% | 50社 12.3% | 12社 3.0% | 5社 1.2% | 4社 1.0% |
| | Japan 500 (n=227) | 115社 50.7% | 96社 42.3% | 11社 4.8% | 4社 1.8% | 0社 0% | 1社 0.4% |
| 2013年 | Global 500 (n=403) | 110社 27.3% | 197社 48.9% | 76社 18.9% | 39社 9.7% | 18社 4.5% | 0社 0.0% |
| | Japan 500 (n=225) | 84社 37.3% | 57社 25.3% | 32社 14.2% | 17社 7.6% | 20社 8.9% | 1社 0.4% |

2013年、企業により算定されたスコープ3排出量の排出源数は2012年の2.4倍、1社あたりの算定排出源の平均は2.3倍に増加した。

スコープ3排出量のうち、「輸送・配送」のカテゴリーについては約半数の日本企業が算定している。これは省エネ法の特定制度により、大規模事業者は外部物流の把握と報告が求められており、既に算定ができていたためだと思われる。一方、global 500においては、72%の企業が出張の排出量を算定している。

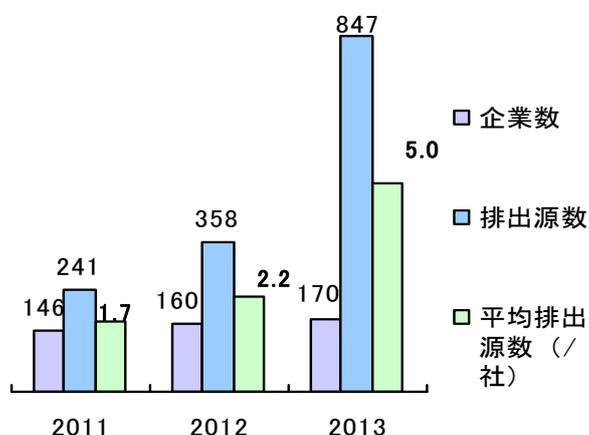


図4 スコープ3排出量の算定状況⁹

⁸ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.18 をもとに当社作成

カテゴリ毎の算定状況をまとめたのが図5である。排出量が最も大きいのは「販売した製品の使用」であり、「購入した製品・サービス」がこれに続いている。しかし、多くの企業が算定している「輸送・配送」や「事業から出る廃棄物」、「出張」などからの排出量はそれほど大きくない。スコープ3排出量の算定においては、報告企業の事業活動における影響が大きいカテゴリの排出量を適切に把握する必要がある。温室効果ガス削減を効率的に推進するためには、製造業であれば「販売した製品の使用」や「購入した製品・サービス」、金融業であれば「投資」といった事業にとって重要なカテゴリの排出量を算定することが必要である。

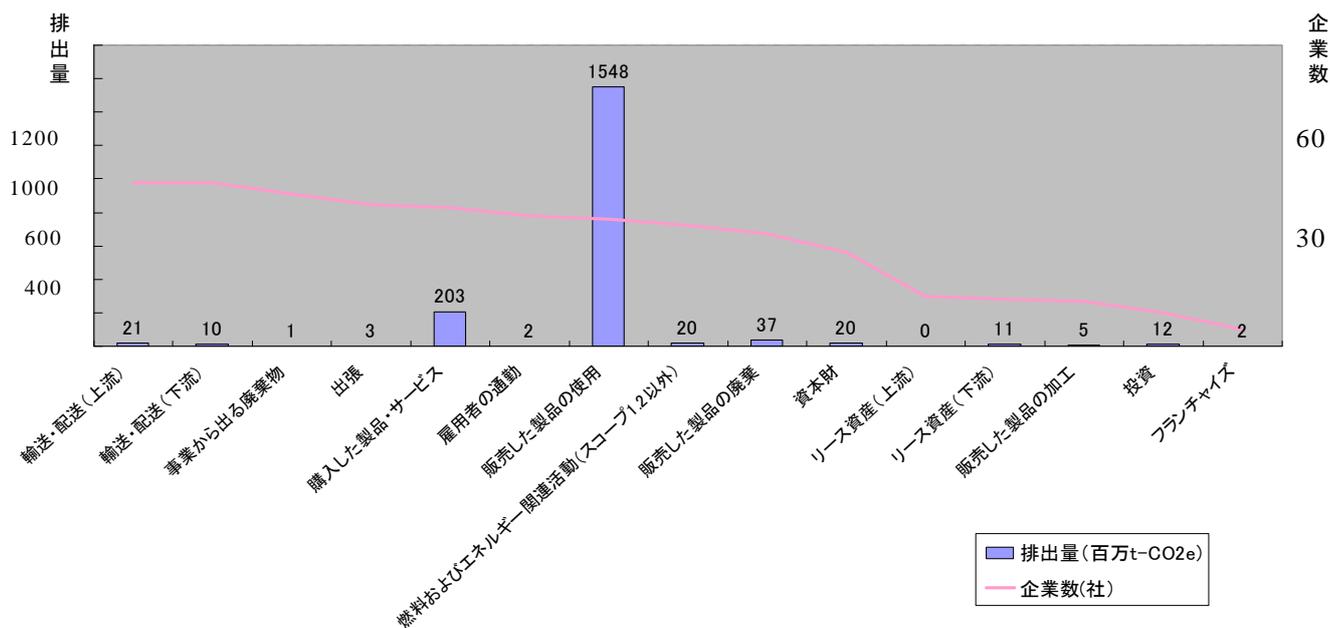


図5 カテゴリ毎の算定状況¹⁰

4.5. 排出量データの第三者検証／保証

気候変動情報の重要性は年々増加しているが、CDPでは企業の報告の信頼性を高めるものとして排出量データの第三者検証／保証を位置づけており、全体の10%前後が配点されている。従って、この項目で満点を獲得するためには検証機関等が発行する第三者検証／保証報告書の貼付が必要となる。

第三者検証／保証に関する設問で満点を獲得した企業数は、スコープ1で83社、スコープ2で82社であった(図6)。2012年がそれぞれ52社、53社であったことから、第三者検証／保証を受ける企業が増加していることがわかる。

一方、スコープ3に関しては、第三者検証／保証を受けていない企業が154社となっており、3/4の企業が、検証／保証を受けていなかった(図6)。

2012年と比較して第三者検証／保証を受けた割合は増加したが、排出量全体について検証／保証を受けた割合は必ずしも高くなかった。検証／保証を受けた企業のうち、スコープ1、2

⁹ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.16、「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2012」 P.47 をもとに当社作成

¹⁰ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.18 をもとに当社作成

の排出量全体の 90%以上の排出量について検証／保証を受けている企業は半分以下であった。一方、スコープ 1,2 排出量全体の 20%以下の排出量について検証／保証を受けた企業は約 30%あった。これは、東京都の「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」により、企業は排出量を算定し検証を受けた上で東京都に報告する義務があり、本社ビルのみ検証／保証を受けている場合などが該当すると思われる。

なお、海外企業のスコープ 1、2 排出量それぞれについての第三者検証／保証の実施割合は、Global 500 で 78%と 75%、ヨーロッパで 85%と 84%となっており、日本の 54%と 51%と比較すると第三者検証／保証を実施している企業が多い。

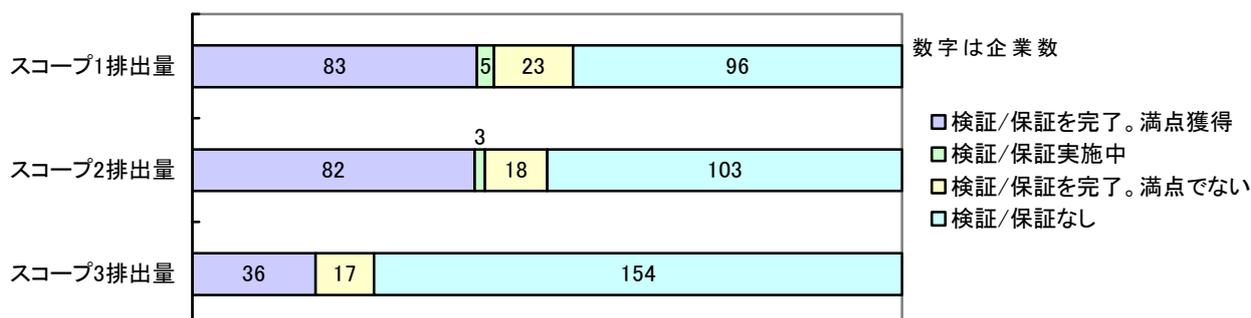


図 6 第三者検証／保証の状況¹¹

4.6. 日本企業のディスクロージャースコア

2013 年の回答企業のディスクロージャースコアの平均点は 73 点となっており、2012 年の 67 点から上昇した。「90 点以上」の企業数は 15 社から 41 社に大幅に増加した（図 7）。また、「50 点未満」の企業も減少しており、開示のレベルが全体的に上がっている。

Global 500 の企業では、「90 点以上」の企業が 4 割を超え、「80 点以上」の企業が全体の 7 割を占めており、情報開示が進んでいる。

セクター別では、「生活必需品」、「産業工業品」、「情報技術」、「一般消費財」のセクターで高得点の企業が多く見られる（図 8）。

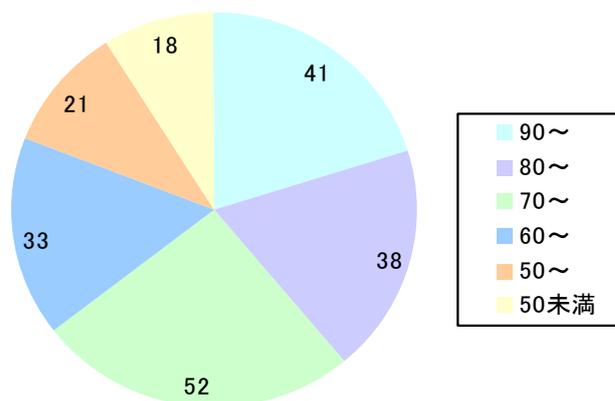


図 7 日本企業のスコア分布¹²

¹¹ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.18 をもとに当社作成

¹² 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.28～32 をもとに当社作成

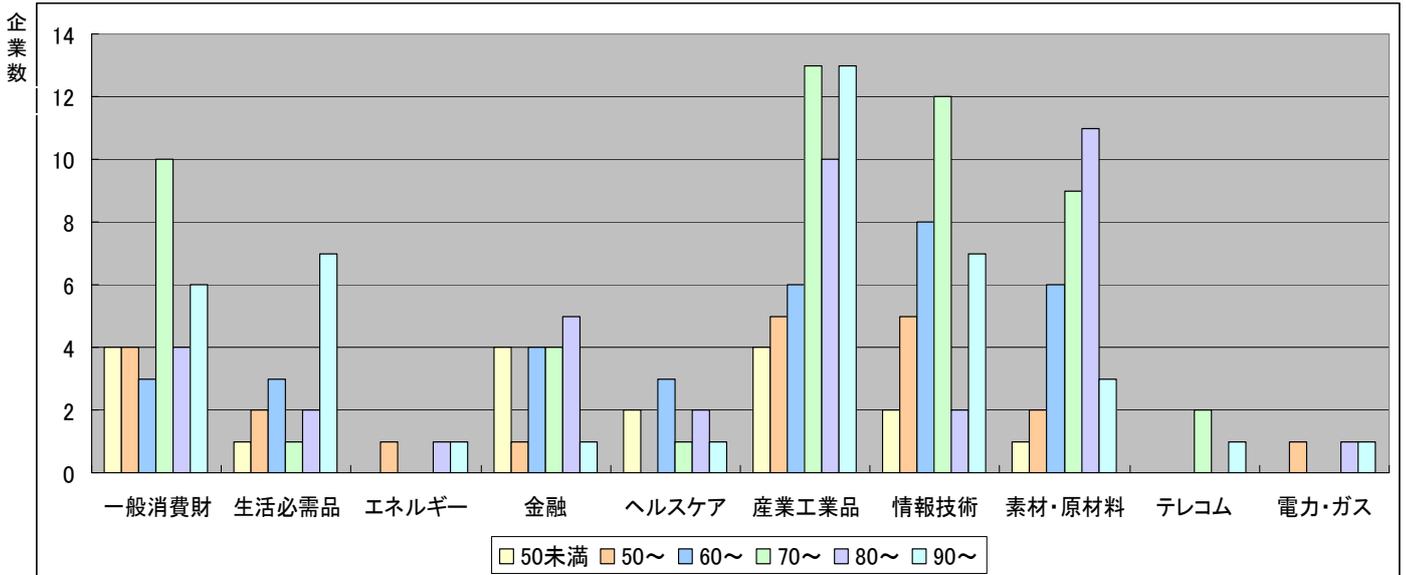


図 8 セクター別のディスクロージャースコア¹³

設問項目別のディスクロージャースコアでは、「リスク」と「検証・ステークホルダーエンゲージメント」の設問で Global 500 の企業とかい離がある（図 9）。これらの設問で高得点を取得するためには、自社の事業活動と気候変動リスクの関係を具体的に開示することや、第三者検証の実施および的確な報告が有効であると思われる。今後は、投資家をはじめとするステークホルダーに理解しやすい形での情報開示が重要になってくるであろう。

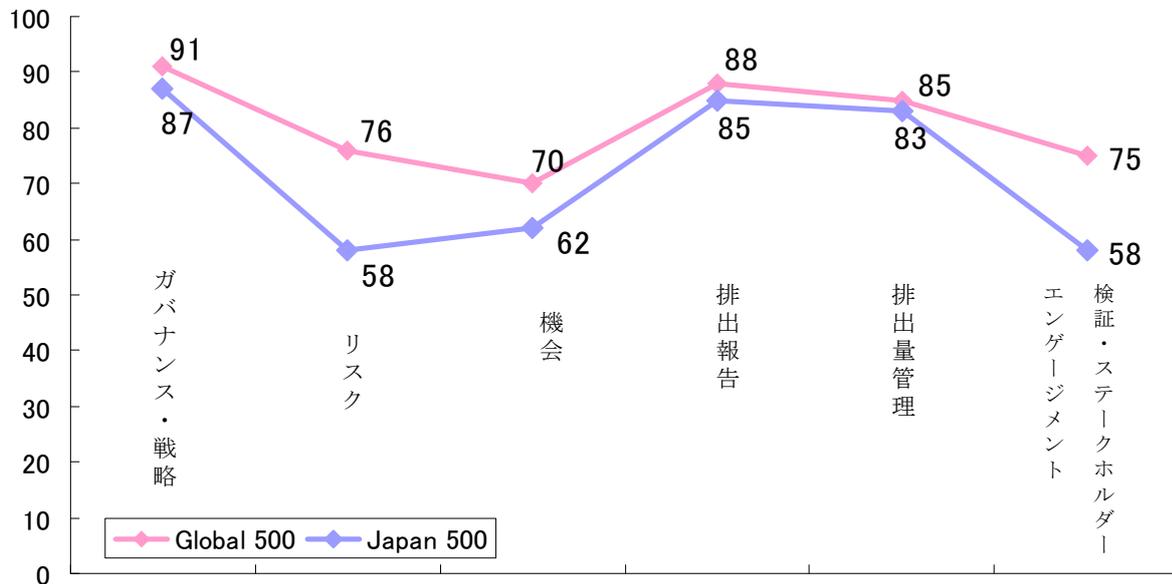


図 9 設問項目別のディスクロージャースコア¹⁴

¹³ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.28～32 をもとに当社作成

¹⁴ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.25 をもとに当社作成

4.7. パフォーマンススコアの分布

気候変動対策への望ましい対策を評価するパフォーマンススコアは、「A」、「A-」、「B」、「C」、「D」、「E」の6つのバンド（幅）に分けられ、それに基づき企業を評価している。Global 500の企業では、「A」または「A-」の評価を受けた企業は2割、「B」評価を受けた企業が4割を超え、最も多くなっている。2012年と比較すると、「A」、「A-」、「B」の企業が増加している。一方、日本企業では「A」、「A-」の評価を受けた企業は14社、B評価を受けた企業が72社となっている（図10）。2012年と比較すると、「A」、「A-」、「B」の企業が増加しているが、Global 500と比較するとその割合は低い。

設問項目別では、Global 500と比較するとJapan500は「戦略」「検証・ステークホルダーエンゲージメント」が低くなっている。排出量パフォーマンスに関しては、2012年はGlobal 500を上回ったが、2013年は原発停止による排出係数増加などの理由によりGlobal 500を下回った（図11）。

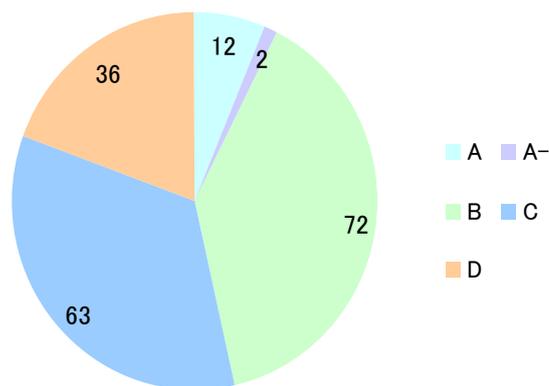


図10 パフォーマンススコア分布¹⁵

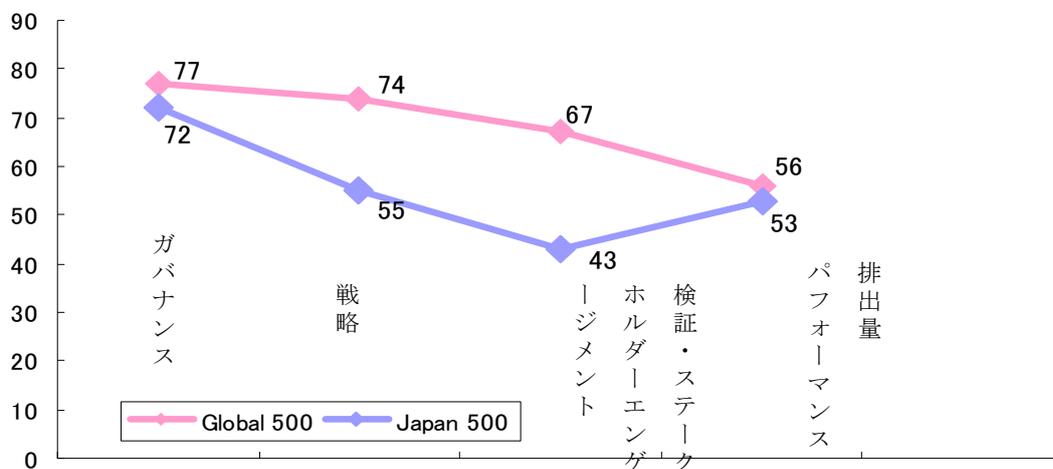


図11 設問項目別パフォーマンススコア¹⁶

5. 環境情報開示の方向性

現在 CDP に署名している投資機関は 722、運用資産総額 87 兆米ドルとなっており、その影響力は急速に拡大している。CDP の調査へ回答した企業のデータは CDP によりデータベース化され、署名投資機関に提供されている。また、投資機関に株式運用などで多く利用されてい

¹⁵ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.28～32 をもとに当社作成

¹⁶ 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」 P.27 をもとに当社作成

るブルームバーグの情報端末には、CDPより企業の気候変動関連情報が提供され、投資銘柄選定に活用されている。また、CDPのデータはブルームバーグ以外にも、世界的な株価指数を算出しているMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）、株式や債券等の指数を作成・管理するFTSE、金融情報サービス大手のトムソン・ロイター、日本を代表する金融情報ベンダーのQUICKなど多くの投資関連企業で利用されている。しかし、Global 500やヨーロッパのCDP回答率81%、90%と比較し、日本企業の回答率は45%とまだまだ低いのが現状であり、投資の場でのCDPデータの活用を考えると、今後はIR（株主に対する情報提供）の視点からCDPへの回答を行うことがより一層必要になるとと思われる。

近年、企業価値評価においては、企業の財務情報だけでなく環境情報をはじめとする非財務情報の重要性が高まっていると言われている。2010年にはOECD（経済協力開発機構）がGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）に対し、年金の運用方針にESG（環境・社会・ガバナンス）の要素を含むべきだと提案している。世界最大の運用資産を持つGPIFが運用方針にESGを組み込んだ場合、日本においてもESG情報の重要性が急速に高まることが予想される。

こうした中、2013年4月にIIRC（国際統合報告協議会）から統合報告に関するコンサルテーションドラフトが発表され、2013年12月に国際統合報告〈IR〉フレームワークが公表される。統合報告とは、有価証券報告書などで開示している財務情報とCSR報告書などで開示している非財務情報を統合して報告することである。統合報告では、持続可能な企業の価値創造力を評価するために、情報間の相関や因果関係を簡潔に報告することが求められる。また、統合報告では事業活動における機会とリスクの認識や戦略のストーリー性が重要となる。今後ますます重要になる環境問題に対して、企業がどのようなリスクと機会があると考えているか、それに対してどのような対策を実施するか（したか）を、ストーリーを持って投資家をはじめとするステークホルダーに説明することが、企業価値を向上させるポイントになることが予想される。

CDPは、2012年、2013年とスコープ3に関する設問を充実させ、自社単体だけではなくバリューチェーンを含む気候変動対策を重視し始めている。2000年代をCDP第1期、2010年代を第2期とすれば、第1期はスコープ1・2の排出量管理および大手排出セクターをメインターゲットとしており、第2期は大企業によるバリューチェーンマネジメントの視点を重視していると言える。その傾向の表れとして、CDPサプライチェーンという取り組みを開始している。これは会員企業に代わりCDPが取引企業に気候変動関連情報の報告を求め、企業のサプライヤーエンゲージメントやバリューチェーンマネジメントを推進しようとする取り組みで、現在65の企業が参加している。

おわりに

現在、CDPは企業の気候変動情報だけに止まらず、都市の気候変動情報（CDP Cities）、企業の水情報（CDP Water）、企業の森林情報（CDP Forest Footprint Disclosure）の開示を求める取り組みを開始している。企業の環境情報は、今後より広範囲に開示することが必要になってくると思われる。企業はデータをただ開示するだけでなく、ステークホルダーが知りたい情報を簡潔かつ的確に開示することが重要になるだろう。

参考文献

- ・ CDP, 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2013」, 2013年11月
- ・ CDP, 「CDP Global 500 Climate Change Report 2013」, 2013年9月
- ・ CDP, 「CDP Global 500 Climate Change Summary Report 2013」, 2013年9月
- ・ CDP, 「CDP ジャパン 500 気候変動レポート 2012」, 2012年11月

執筆者紹介

針生 洋介 Yosuke Hariu

CSR・環境本部 環境事業部

主任コンサルタント

専門は温室効果ガス排出量の定量評価、排出量取引、環境経営など

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントについて

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を中核会社とする NKSJ グループのリスクコンサルティング会社です。全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、火災・爆発事故、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任（PL）、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。

詳しくは、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントのウェブサイト（<http://www.sjnk-rm.co.jp/>）をご覧ください。

本レポートに関するお問い合わせ先

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

CSR・環境本部 環境事業部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL：03-3349-5973（直通）